



1 平和安全特別委員会 平成27年6月29日

国民の7割近くが「よくわからない」と思っている。この法案には歯止めがなく、時の解釈次第で何でもできるようになっている。しっかりとした歯止め策を持った上で、国民への理解を得ることを最優先しなければならない。今国会での成立を急ぐべきではない。



2 内閣委員会 平成27年7月1日

有村国務大臣に対する質疑。内閣の機能を改正する法案。いわゆるスリム化法案。スリム化するのは良いが、法案の目的通りに意思決定の迅速化や、不調の場合のリーダーシップが大事になる。ここを忘れてはならない。



12 本会議 平成28年3月24日

党を代表しての代表質問(原子力発電における使用済み核燃料の再処理)。国が核燃料サイクル事業を推進、あるいは中止しようが、最終処分問題は、避けて通れない最重要課題。私の地元青森県には、国から、青森県を最終処分場にしないという旨の確約書が届いております。この約束は必ず守っていただきます。政府は、不退転の決意で対応する方針を打ち出しているが、具体的な方策を全く示していない。国民・県民の不安を払拭するためにも、明確にすべきだ。



14 TPP特別委員会 平成28年4月18日

TPP委員会であるが、緊急性に鑑み、熊本、大分で発生した地震について質疑。東日本大震災を経験した一人として、多岐にわたり提言。



3 内閣委員会 平成27年7月3日

26年前の竹下内閣の「ふるさと創生事業」と今回の地方創生策、どこが違うのか?地方のアイデアを徹底的に支援する仕組みが重要である。アベノミクスで経済は上向きというが都会と大企業中心であり、地方にその効果は感じられない。



4 東日本大震災復興特別委員会 平成27年7月9日

復興事業によって巨大防潮堤が海岸を覆うこととなった。海が一切見えない街に変わってしまう。地元住民の合意を得たというが、それは震災直後の合意であって、冷静な判断の住民合意ではない。私は東北を巨大壁で覆っていいとは思わない。



5 本会議 平成27年9月11日

党を代表しての反対討論(派遣法改正案)。生涯派遣、低賃金。そんな派遣労働者を生み出す可能性がある法律改正には断固反対である。



13 環境委員会 平成28年3月25日

海洋汚染防止法というのは、ロンドン条約とMARPOL条約に基づいている。海で発生したものを、陸に上げると産廃となる。船の上で処理すると投棄できる。全く同じ自然発生の残渣。環境汚染になるのか?陸に上げても時間は2~3時間。何のための法律か?と追及。



15 TPP特別委員会 平成28年4月20日

石原大臣は、理解を得るために説明会をもっと開くとおっしゃるが、ずれている。農家の方に聞くと、「世界に物を売れ」といわれても、どうしていいかわからない。結果「ダメならやめる」と、あきらめてしまっている。農林漁業の方の声をもっと正面から聞き、対策をとるべきだ。



16 経済産業委員会 平成28年5月13日

東北経済について、数字は大震災前の状況まで戻ってきたが、これからどのように維持、発展させていくのか、大きな課題である。東北の観光客数など地域と比べるとまだ低い。外国人のニーズを捉えた支援策を提言。



6 災害特別委員会 平成27年12月3日

基本的に、避難指示等は各自治体の範囲である。現実には、指示、勧告を躊躇し、結果的に人的被害も発生している。逆に早く出し過ぎて住民から非難される。しかし命に関わる避難指示は早めに出すに越したことはない。政府は各自治体に促すべきだ。



7 農林水産委員会 平成28年3月9日

ホタテの残渣。船の上で、機械を使い処理すればそのまま投棄できる。陸に上げれば産廃となり処分費用で大変困っている。切実だと迫る。森山大臣(当時)は早速現地調査を約束。今後も解決するまで取り組みます。



8 経済産業委員会 平成28年3月9日

電力自由化が始まった。消費者の中には、再生エネルギーにこだわりたいという意見もある。積極的に電源構成を開示させるべきだと提言。



18 TPP特別委員会参考人質疑 平成28年10月27日

SBS米の価格偽装によって、農家は益々不安を抱いている。国内のコメ価格にまったく影響がないと言ってきた政府の対応はおかしい。鈴木宣弘参考人にその真意を伺う。影響がないとは決して言えないはずだ。



21 安全保障委員会 福田朋美防衛大臣 平成28年11月15日

今回、地元青森の部隊が派遣される南スーダンにおける自衛隊の駆けつけ警護の新任務に対して、いざ武力紛争が起こった場合の政府の姿勢を厳しく追及。



22 安全保障委員会参考人質疑 平成28年12月13日

北朝鮮の核・ミサイル問題等に関し伊豆見元参考人、道下徳成参考人に対するより専門的な角度から質問を行う。



9 経済産業委員会 平成28年3月16日

政府は、アベノミクス効果が上がっているというが、世論調査では8割が実感無し。世界からの観光客で収入を拡大すると言うが、観光客頼みで、いつまで続くのか。人口減少、東北経済の現実を交え追及。



10 災害対策特別委員会 平成28年3月17日

東日本大震災から5年。様々な経験を活かすことが重要。震災当初、避難所に明かりが無かった。「大型電源車などの備えが必要」と、河野大臣(当時)に認識を問う。



11 経済産業委員会 平成28年3月18日

日本の技術で他国のCO2を削減し、削減量の一部を我が国の削減分とする事業。いわゆる二国間クレジット制度により、発展途上国も日本の支援により、自ら削減に取り組む。世界の排出削減に貢献していくべきだと主張。



全国豪雪地帯町村協議会 平成28年2月4日



中小企業社会保険料負担軽減法案提出会見 平成28年2月25日

アベノミクスの失敗により中小企業は大変厳しい。雇用維持、事業活性化のためには、中小企業に重点を置き支援が必要だ。



東ティモール共和国 外交意見交換 ヘルダー・ロベス 財務副大臣と 平成28年2月23日 地理的にも翻弄され、長期間安定できなかった苦難の国。収入は石油・天然ガスが大半を占めるが故に、他の産業をどう発展させるのか。日本が支援できる発展策は何か?様々な意見交換を交わす。